

四 半 期 報 告 書

(第111期第 2 四半期)

株式会社ヤマタネ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 友 保 則
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【電話番号】	03(3643)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 安 斉 正 美
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) ※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	27,901	26,773	13,869	13,052	54,817
経常利益 (百万円)	1,082	1,056	475	643	2,090
四半期(当期)純利益 (百万円)	599	427	164	322	447
純資産額 (百万円)	—	—	20,625	20,022	19,578
総資産額 (百万円)	—	—	94,759	89,688	90,101
1株当たり純資産額 (円)	—	—	181.44	172.36	169.29
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.57	4.02	1.52	3.03	4.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.6	20.4	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,050	695	—	—	4,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△555	△666	—	—	△2,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	△515	—	—	△2,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,071	2,981	3,467
従業員数 (名)	—	—	844	810	820

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	810
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経営成績は、不動産関連事業は増収となりましたが、その他の事業では景気低迷の影響を受けて減収となり、売上高は130億52百万円(前年同期比5.9%減)となりました。営業利益は、金融・証券関連事業では引続き赤字となりましたが、食品関連事業は前年同期の実績から大きく改善し、さらには各事業において経費削減や効率的な経営に努め、9億84百万円(同21.8%増)となりました。この結果、経常利益は6億43百万円(同35.3%増)となり、四半期純利益は3億22百万円(同96.1%増)となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 物流関連事業

物流関連事業では、全般的に荷動きが低調で国内貨物の取扱は減少傾向が続きました。とりわけ通関・フォワーディング等の国際輸送業務は一部に復調の兆しはあるものの落ち込みが大きく、売上高は44億32百万円(前年同期比8.9%減)となりました。一方、営業利益は効率的な作業と採算性を重視した配送に努めた結果5億94百万円(同5.0%増)と増益になりました。

② 食品関連事業

食品関連事業では、量販・外食向けの精米販売が好調に推移し19千玄米トン(前年同期比6.2%増)となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を大きく受けて6千玄米トン(同25.9%減)となり、総販売数量は25千玄米トン(同3.8%減)となりました。売上高は販売数量の減少により69億66百万円(同1.7%減)となりましたが、営業損益は前年同期より大きく改善し2百万円の損失(前年同期は1億87百万円の損失)にとどまりました。前年同期の損失は端境期である7・8月に一部の銘柄において品不足となり、政府米の高値仕入れを行った結果であります。

③ 情報関連事業

情報関連事業では、大型開発案件の減少と棚卸システム機器のレンタルサービスで主要顧客による利用台数および棚卸回数の減少により、売上高は6億円（前年同期比14.8%減）となり、営業利益は1億61百万円（同23.3%減）と減収減益になりました。

④ 不動産関連事業

不動産関連事業では、引続き高水準な稼働率を維持し、ヤマタネビルの他社持分取得の要因もあって売上高は8億40百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は3億86百万円（同1.8%増）となりました。

⑤ 金融・証券関連事業

金融（商品先物）関連事業では国内の商品先物市場の縮小傾向に歯止めがかからず出来高が減少し、証券関連事業では市況の低迷による影響を大きく受けたことから、金融・証券関連事業の売上高は2億12百万円（前年同期比44.9%減）と大きく減少し、営業損益は1億55百万円の損失（前年同期は1億61百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、保有株式の評価増にともない投資その他の資産は増加しましたが、現金及び預金の減少等により流動資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億12百万円減少し、896億88百万円となりました。

② 負債

負債合計は、営業未払金や有利子負債の減少等により前連結会計年度末比8億56百万円減少し、696億66百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比4億44百万円増加し、200億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億22百万円、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少2億80百万円等により10億21百万円の収入（前年同期比2億31百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が88百万円ありましたが、固定資産の取得による支出4億85百万円等により3億99百万円の支出（前年同期比3億11百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少5億68百万円、配当金の支払91百万円等により6億77百万円の支出（前年同期は5億2百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は55百万円減少し、29億81百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,176	4.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.22
山 崎 誠 三	東京都世田谷区	3,571	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,414	3.01
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	3,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,908	2.56
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.76
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	1,579	1.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,570	1.38
計	—	31,006	27.33

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式7,143千株（発行済株式総数に対する所有割合6.3%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,962,000	105,962	—
単元未満株式	普通株式 336,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,962	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1-1	7,143,000	—	7,143,000	6.3
計	—	7,143,000	—	7,143,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110	108	142	145	210	184
最低(円)	89	96	105	117	138	136

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548	4,025
受取手形及び売掛金	6,284	6,228
たな卸資産	※2 995	※2 1,176
その他	3,110	3,292
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	13,915	14,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,050	※1 13,872
土地	46,750	46,750
その他（純額）	※1 6,316	※1 6,314
有形固定資産合計	67,118	66,937
無形固定資産	※3 1,139	※3 1,092
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,252	7,091
貸倒引当金	△146	△153
投資その他の資産合計	7,105	6,937
固定資産合計	75,363	74,968
繰延資産	409	435
資産合計	89,688	90,101

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,748	1,975
短期借入金	9,999	9,205
1年内返済予定の長期借入金	7,794	5,081
1年内償還予定の社債	1,638	1,478
その他	2,998	3,267
流動負債合計	24,178	21,007
固定負債		
社債	18,143	18,792
長期借入金	13,079	16,239
退職給付引当金	1,755	1,741
役員退職慰労引当金	390	411
その他	12,098	12,299
固定負債合計	45,467	49,484
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
商品取引責任準備金	15	24
特別法上の準備金合計	20	30
負債合計	69,666	70,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,387	3,225
自己株式	△1,808	△1,807
株主資本合計	15,909	15,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	831
土地再評価差額金	1,416	1,416
評価・換算差額等合計	2,412	2,248
少数株主持分	1,701	1,581
純資産合計	20,022	19,578
負債純資産合計	89,688	90,101

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	27,901	26,773
営業原価	23,773	22,959
営業総利益	4,127	3,813
販売費及び一般管理費	※1 2,437	※1 2,107
営業利益	1,690	1,706
営業外収益		
受取配当金	65	47
還付加算金	12	—
その他	23	23
営業外収益合計	101	70
営業外費用		
支払利息	675	677
その他	33	43
営業外費用合計	709	721
経常利益	1,082	1,056
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
金融商品取引責任準備金戻入	291	0
商品取引責任準備金戻入額	0	9
前期損益修正益	—	16
その他	2	2
特別利益合計	293	38
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
販売用不動産評価損	112	—
その他	17	8
特別損失合計	129	37
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,057
法人税等	※2 504	※2 499
少数株主利益	141	130
四半期純利益	599	427

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	13,869	13,052
営業原価	11,867	11,065
営業総利益	2,002	1,987
販売費及び一般管理費	※1 1,194	※1 1,003
営業利益	807	984
営業外収益		
受取利息	5	—
受取配当金	5	8
還付加算金	10	—
その他	3	12
営業外収益合計	25	20
営業外費用		
支払利息	338	338
その他	19	23
営業外費用合計	357	361
経常利益	475	643
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9
商品取引責任準備金戻入額	—	2
その他	—	2
特別利益合計	0	13
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
商品取引責任準備金繰入額	1	—
その他	2	5
特別損失合計	4	34
税金等調整前四半期純利益	470	622
法人税等	※2 254	※2 237
少数株主利益	52	63
四半期純利益	164	322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,057
減価償却費	622	635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△291	△0
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受取利息及び受取配当金	△74	△52
支払利息	675	677
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	12	2
販売用不動産評価損	112	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△238	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	180
営業債務の増減額 (△は減少)	235	△226
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	112	201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173	—
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△284	△108
金融商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	271	—
その他	△150	△333
小計	2,311	1,939
利息及び配当金の受取額	76	51
利息の支払額	△694	△681
法人税等の支払額	△114	△696
法人税等の還付額	470	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	88
有形及び無形固定資産の取得による支出	△603	△760
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	1
貸付けによる支出	△1	△14
貸付金の回収による収入	15	20
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	314	794
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△1,129	△946
社債の発行による収入	4,969	487
社債の償還による支出	△3,823	△989
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△263	△262
少数株主への配当金の支払額	△68	△65
その他	△1	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	△515
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,688	△486
現金及び現金同等物の期首残高	3,383	3,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,071	※1 2,981

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「還付加算金」(当第2四半期連結累計期間1百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
2	前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。
3	前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「金融商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)」(当第2四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。
2	前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。
3	前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記することになりました。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「受取利息」(当第2四半期連結会計期間3百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
2	前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「還付加算金」(当第2四半期連結会計期間0百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
3	前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前第2四半期連結会計期間0百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では独立掲記することになりました。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	27,321百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	26,732百万円
※2	たな卸資産の内訳		※2	たな卸資産の内訳	
	販売用不動産	309 百万円		販売用不動産	309百万円
	商品有価証券	0		商品有価証券	0
	商品及び製品	154		商品及び製品	217
	仕掛品	153		仕掛品	135
	原材料及び貯蔵品	377		原材料及び貯蔵品	513
※3	のれん及び負ののれんの表示		※3	のれん及び負ののれんの表示	
	のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。			のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。	
	相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。			相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。	
	のれん	713 百万円		のれん	773百万円
	負ののれん	622		負ののれん	687
	差引	91		差引	85

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 663百万円 貸倒引当金繰入額 8 退職給付費用 69 役員退職慰労引当金繰入額 29	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 496百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 62 役員退職慰労引当金繰入額 30
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 322百万円 貸倒引当金繰入額 7 退職給付費用 27 役員退職慰労引当金繰入額 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 職員給料手当 240百万円 貸倒引当金繰入額 1 退職給付費用 31 役員退職慰労引当金繰入額 15
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 5,431百万円 金融商品取引責任準備金に係る特定預金 △4 商品取引責任準備金に係る特定預金 △23 預入期間が3か月を超える定期預金 △765 中期国債ファンド 432 現金及び現金同等物 5,071百万円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 3,548百万円 金融商品取引責任準備金に係る特定預金 △4 商品取引責任準備金に係る特定預金 △15 預入期間が3か月を超える定期預金 △765 中期国債ファンド 217 現金及び現金同等物 2,981百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,143,594

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,863	7,087	704	828	384	13,869	—	13,869
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	148	—	54	21	—	224	(224)	—
計	5,012	7,087	759	849	384	14,093	(224)	13,869
営業利益 又は営業損失(△)	565	△187	210	380	△161	807	(0)	807

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432	6,966	600	840	212	13,052	—	13,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153	—	53	21	0	227	(227)	—
計	4,585	6,966	653	861	212	13,280	(227)	13,052
営業利益 又は営業損失(△)	594	△2	161	386	△155	984	—	984

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,565	14,711	1,093	1,643	887	27,901	—	27,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	298	—	109	42	—	450	(450)	—
計	9,864	14,711	1,202	1,686	887	28,351	(450)	27,901
営業利益 又は営業損失(△)	1,069	△67	174	756	△242	1,690	(0)	1,690

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,879	14,767	938	1,697	489	26,773	—	26,773
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314	—	105	42	0	463	(463)	—
計	9,194	14,767	1,044	1,740	489	27,236	(463)	26,773
営業利益 又は営業損失(△)	1,114	21	83	771	△283	1,706	—	1,706

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
172.36円	169.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,022	19,578
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,321	17,996
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,701	1,581
普通株式の発行済株式数(千株)	113,441	113,441
普通株式の自己株式数(千株)	7,143	7,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	106,298	106,306

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 4.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	599	427
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,685	106,301

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.52円	1株当たり四半期純利益金額	3.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	164	322
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	164	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,678	106,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柚 正 壽 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 友 保 則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関東支店 (東京都江東区越中島一丁目1番1号) ※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るため 縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永友保則は、当社の第111期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。